ひがし　やすゆき
東保幸
議会だより

No.48
2025年4月10日

■発行／東　保幸
〒739-1751 広島市安佐北区深川二丁目51-20
電 話: 082-843-5403　FAX: 082-841-4870
メールアドレス：y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
リンク：https://higashiyasuyuki.com

東　保幸
「東　保幸」で検索してください

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまといっしょに考えていくために発行したものです。出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

2025年度 広島県一般会計予算 1兆898億円

対前年比0.5％減の緊縮予算「選択と集中」

２月17日から３月17日まで25年度広島県の予算や事業施策を審議する２月定例会を開催。県知事は人口減少や少子高齢化の進展に伴う課題、物価高騰や人手不足に対し、デジタル化による省力化そして施策の「選択と集中」を徹底、被爆80年における平和活動に重点的に取り組むことを表明しました。

県政の最も重要な課題の一つは、人口減少・人口流出です。これまで県は「県民の希望出生率の実現」と「社会動態の均衡」を掲げて取り組んできましたが達成できていません。これに対して知事は「出生率そのものを目標とせず、結婚や出産・子育てなどのライフステージにおいて、個人の考え方や価値観が尊重され、希望を実現させていくことが重要との認識の下で出生率を高めたい」そして「本県で暮らすことに喜びを感じていただけることが重要です」と取組姿勢を明らかにしました。

税収増が見込まれる中、一般会計予算は対前年度比58億円余、0.5％減です。物価高騰・人件費上昇の中で多くの県内市町において過去最高の規模となる新年度予算となる中、県は緊縮財政を提案しました。

予算特別委員会質疑

新年度の予算を集中審議する予算特別委員会に選任され、延べ10時間にわたって審議を行いました。私の主な質疑を紹介します。

新年度予算編成について
問いただす（３月10日）

東　物価高騰対策に取り組んでいるが、現在の県内の景況感をどのように捉え、これから県民生活はどうなっていくのか、聞く。

■景況感と県民生活について

県　宿泊、観光業は好調が続くなど「緩やかな回復基調」にありますが、消費者物価が長期に上昇して消費者マインドに影響、従業員５人以上に事業所における実質賃金は、対前年比３年連続してマイナスとなるなど県民の皆様の暮らしを取り巻く環境は依然として厳しい状況と認識しています。

今後も更なる物価上昇が見込まれることから、県民の皆様が暮らしやすさを実感できるよう生産性の向上、収益力の強化などを通じて賃金と物価の好循環につなげていきます。

景況感・景況感の変化

好況　やや好況　普通　やや悪い　悪い

業　種	12月の景況感	1月の景況感	業　種	12月の景況感	1月の景況感
食料品	普通	普通	一般機械器具	普通	普通
繊維・衣服	やや好況	やや好況	電気機械器具	普通	普通
木材	やや好況	やや悪い	自動車部品	普通	普通
家具	普通	普通	造船	やや好況	やや好況
印刷	やや悪い	やや好況	建設	普通	普通
化学	普通	普通	トラック輸送	やや好況	普通
プラスチック製品	普通	普通	内航海運	普通	普通
土石製品	やや悪い	やや悪い	卸売	普通	普通
鉄鋼（鋳物）	やや好況	やや好況	小売	普通	普通
金属製品	やや好況	やや好況	情報サービス	やや好況	やや好況

県内中小企業の動向参照（出典　広島県中小企業団体中央会2025年１月時点）

■金利上昇県債利払い

東　金利が上昇しているが、本県が新年度見込んでいる2001億円の県債発行額に対して金利が仮に１％になると利払い費はいくらか？

県　20億円で、10年後には200億円程度の利払い費が見込まれます。

■社会保障関係費の推移

東　高齢化の進展に伴い医療、介護、年金などいわゆる社会保障関係費の県負担分が増大し続けている。新年度の額と一般会計に占める割合を聞く。

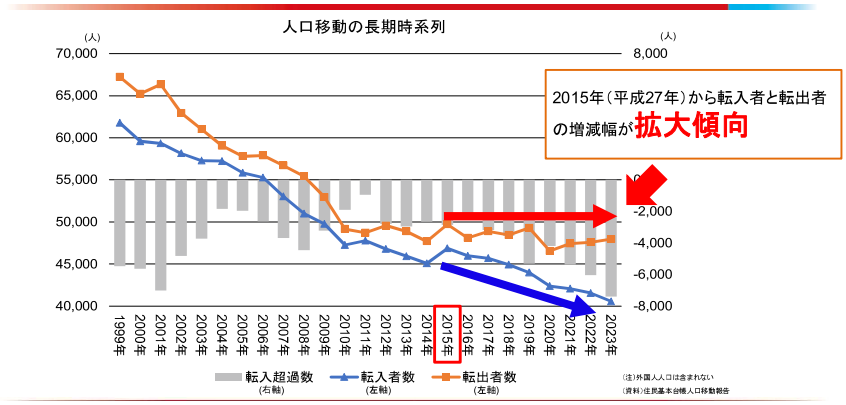
県　1588億円を計上、予算額に占める割合は14.6％で、2040年までの15年間で総人口は27.6万人減少一方で、85歳以上人口が７万人増加し、それに伴って社会保障関係費も増大する見込みです。

■地方創生10年の成果と課題

東　国の地方創生と連動して10年が経過、国が掲げる看板も「地方創生2.0」と替わったが広島県における成果と課題を聞く。

県　この10年間で観光消費額は1146億円、企業誘致など600件の設備投資と共に6600人の雇用創出。一方、希望出生率の実現や社会動態の均衡には至ってない課題があります。

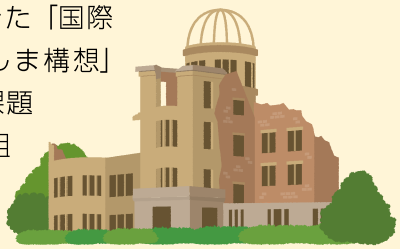
広島県の社会減少の状況



広島県の社会減少の状況（出典　住民基本台帳人口移動報告）

■被爆80年の取組

東　県が進めてきた「国際平和拠点ひろしま構想」のこれまでの成果と課題そして被爆80年に取組む事業を聞く。



県　非人道、安全保障、持続可能性という３つのアプローチにより核兵器のない平和な世界の実現に向けて、さらに国際社会に働きかけていきます。これまでの取組によりヒロシマの経験や思いを深く理解し、将来、国際平和に貢献できる人材、外交官や研究者として活躍している方が育ってきました。

■教員の精神疾患

東　23年度に精神疾患で休職した教員は101人だが、３年間休職した場合、本人及び代員に支払う給与総額はいくらか。

県教委　30億円です。

地域のすみずみまで光のあたる政治、人の痛みのわかる政治を。

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください。